

仕事の視野を広げる家事・育児

ワークスタイル研究家 川上 敬太郎

男性の育児休業が、法改正により2022年10月から取得しやすくなる。夫が家事・育児に携わる機会を増やすことで妻に偏りがちな負担を軽減し、仕事との両立も図りやすくなるなどの効果が期待される。しかし、夫はえてして家事・育児を妻の手伝い程度にとどめようとしてしまいがちだ。

本来であれば夫婦ともに主体となるべき家事・育児を夫が敬遠する傾向にあるのは、とてももったいない。幼い時期を子供と共に過ごすことができるメリットは言うまでもないが、主体的に家事・育児に携わることで、実は仕事の視野を広げる効果も期待できる。

ポイントは3つある。一つは、家事育児が気づきを得られる機会になること。家事育児は完璧にこ

なすことが難しいマルチタスクだ。洗濯物に買い物の食事の支度のんびりしているとすぐに日が暮れる。洗剤など備品の在庫も管理しなければならぬ。

せっかく食事を作っても子供が食べてくれなかったり、部屋を汚したり、熱を出して病院に連れて行ったりと想定外のことも起きる。それらのタスクに向き合い、創意工夫を重ねながら乗り越える中で、仕事とは一味違う様々な気づきを得る機会が生まれる。

ふたつ目は、認識する市場範囲の拡張だ。夫は普段はオフィス街などで仕事にどっぷりとつかっている。しかし夫が仕事に出ている平日の昼間、近所のスーパーなどでは日常の消費活動が行われている。職場周辺で体感できる市場は

全体の半分でしかない。家事・育児を通じて別の世界にも触れる機会が増えれば、職場周辺に限定されていた視界が広がる。

3つ目はマネジメントの視野拡大。育児以外にも、年次有給休暇の取得促進や長時間労働の是正など、職場ではワークライフバランスに配慮したマネジメントが一層求められている。これからの管理職は職場の事情に精通しているだけでは不十分だ。社員が家庭内でどのようなタスクを抱えているかもイメージできて、初めて適切なマネジメントができる。

そのためには管理職自身が家事・育児の実情に通じている方が望ましい。家事育児は女性が担うものという古い固定観念は、早々に刷新する必要がある。

当欄は投稿や寄稿を通じて読者の参考になる

意見を紹介いたします。〒100-8066東京都

千代田区大手町1-3-7日本経済新聞社東京

本社「私見卓見」係またはkaisetsu@nex.nik

kei.comまで。原則1000字程度。住所、氏

名、年齢、職業、電話番号を明記。添付ファイ

ルはご遠慮下さい。趣旨は変えずに手を加える

ことがあります。電子版にも掲載します。